令和6年度

事業報告

及び附属明細書

公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

目 次

I 総 括		1
II 事業活動の内容		
1 企画調査研究事業		2
2 建設推進活動事業		3
3 情報発信事業		3
4 交流・立地促進事業		4
5 事業化推進事業		5
6 地域産業振興事業		8
7 新産業創出会員事業		9
(事業報告書附属明細書		9)

I 総 括

(1) 学研都市の概況

関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）は、昭和62年に施行された関西文化学術研究都市建設促進法に基づく国家プロジェクトとして、豊かな文化・学術・研究の蓄積を活かした文化・学術・研究の新たな拠点づくりを目指し、建設が進められている。

また、本都市では、情報通信や環境・エネルギー、光量子科学などの分野において、様々な先進的プロジェクトが展開されてきたことに加え、企業進出や住宅整備も進んできたことから、現在、158（令和7年3月末）の立地施設と25万人を超える都市内人口を有する、文化、学術研究、産業、生活が調和した多様な機能を持つ都市として発展を続けている。

さらに、第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年度～令和7年度）においては、本都市が、企業、大学、公的研究機関などの多様な主体による連携・共創の舞台となるオープンイノベーションの拠点として、わが国の経済成長や国際競争力の強化、SDGsの達成に寄与することなどが求められている。

このような中、本都市がさらなる発展を続けていくためには、国際競争力を持つ大学・研究機関等の充実を図り、世界トップレベルの研究開発型オープンイノベーション拠点を形成すべく、高質な交通・教育・医療等など都市環境の整備をはじめとした様々な取組を進めていく必要がある。

このため、本都市では、平成28年に「新たな都市創造プラン」を策定し、「世界の知と産業を牽引する都市」「持続的にイノベーションを生み出す都市」「科学・生活・文化・自然環境が融合する持続可能都市」を目指して、文化・学術研究の振興やイノベーションの推進、都市形成の促進など、様々な事業を展開している。

(2) 令和6年度の主な取組

このような経緯を踏まえ、当機構は、都市建設および運営に関する各種事業を展開するとともに、これまでの成果とこれからの都市のあるべき姿も視野に入れつつ、経済団体、自治体、立地機関などの関係者が相互に協力および連携のできる環境づくりを通じ、本都市内にとどまらず広くわが国の文化・学術・研究および産業の振興に貢献できるよう、公益を担う法人として努力した。

令和6年度は、現在の「新たな都市創造プラン」が令和7年度に終了することから、次期ステージプラン策定に向け、これまでの到達点の評価と環境・情勢等の変化の把握による課題の抽出・検討に取り組んだ。

また、「科学技術や文化の力により、健康、平和、豊かさに満ちた素晴らしい未来社会の実現に貢献していくこと」を目的として、大阪・関西万博と連携して開催される「けいはんな万博2025」については、運営協議会において具体的な開催実施計画を策定し、本都市の研究機関や企業、行政等と密接に協力・連携して、開催に向けた準備や機運醸成を図る各種取組を実施するとともに、本都市が、国の万博アクションプランにおける「ポスト万博シティ」として、万博の「レガシー」を未来に継承していくため、そのあり方について「大学・研究機関」共創会議を通じた提言案を作成した。

さらに、国の「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」に選定された「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」を構成する「けいはんなスタートアップエコシステム」との連携を通じたスタートアップ支援や産学公住の連携によるイノベーション創出に向けた様々な取組を実施するとともに、世界トップレベルの研究開発型オープンイノベーション拠点の形成に向けた「けいはんなイノベーションハブ」の運用を開始した。

このほか、先端シーズ等の積極的な発信を通じ、本都市と関西の大学・研究機関との共創関係の構築および新技術や新産業の創出につながる取組や、食に関する国内外の様々な課題解決に向けたフードイノベーション推進の取組なども引き続き実施した。

II 事業活動の内容

1 企画調査研究事業

本都市の文化・学術研究の振興、イノベーションの推進、都市形成に係る各種取組について、調査・研究や企画・立案を行い、都市の進捗状況等を共有し、関係機関等との合意形成を図り、様々な取組を支援した。

(1) 新たな都市創造プランの推進

【重点取組】

【都市建設・産業振興・学術研究】

◆ 取組の概要

新たな都市創造会議の運営等を通じ、「新たな都市創造プラン」の実現や2026年からの次期ステージプランの策定、都市建設に関わる関係者等への支援等を実施

◆ 今年度の取組

- ・ 「新たな都市創造プラン」の実現に向けた取組み評価・進捗確認・情報・認識の共有化を図るため、「新たな都市創造会議」の総会を開催
- ・ 現状の課題及び今後の取組の方向性を確認するとともに、次期ステージプランの検討に向けた組織体制や運営体制について議論する幹事会を開催
- ・ 「オールけいはんな」の取組として、オープンイノベーションの推進、グローバル展開、スタートアップ支援をさらに進めるため「イノベーション推進部会」を開催し、「けいはんなイノベーションハブ」の運用開始を決定
- ・ 都市運営や都市形成の取組を推進するための協議調整、情報共有等を図るための「都市形成・運営部会」を開催
- ・ 未整備クラスターの建設促進に向け、都市計画審議会や地域公共交通協議会等の関係市町や事業者等の開催する会議体に参加し、助言や問題解決に向けた調整等の支援を実施

(2) 「けいはんな万博2025」の開催に向けた取組の推進

【重点取組】

【産業振興・学術研究】

◆ 取組の概要

本都市の持続的な成長・発展を目指し、世界トップレベルの研究開発型オープンイノベーション拠点の形成を推進するため、「大阪・関西万博」と連携した「けいはんな万博2025」の開催により、これまでの取組と新たな取組の融合を図り、本都市を国内外にPRする取組を実施

◆ 今年度の取組

- ・ 「けいはんな万博2025」を運営するために昨年度設立した「けいはんな万博運営協議会」において、2度の総会を開催し、けいはんな万博2025の開催内容・事業計画・プレイベントの開催等について決定
- ・ 関係機関等への協賛依頼（70社）
- ・ 「けいはんな万博2025」の機運醸成に向けたプレイベントとして、「けいはんな万博キックオフイベント@うめきた」（6/3）や「けいはんなオープンラボ・テックツアー2024」（8/1・2・8・9、11/18・19）等のイベントを実施
- ・ 「ポスト万博シティ」の具体化に向け、「大学・研究機関」共創会議を通じた意見交換を実施し、提言案を作成

2 建設推進活動事業

本都市の建設理念を早期に実現するため、国等への要望や政策提言、さらには都市のPR等を通じ、オープンイノベーション拠点形成のための基盤強化やインフラ整備の実現を目指す取組を実施した。

(1) 本都市のさらなる発展への支援獲得

【都市建設・産業振興・学術研究】

◆ 取組の概要

関西文化学術研究都市建設推進協議会として、国等に対する要望活動等を通じ、都市基盤の整備やオープンイノベーションの推進に向けた課題解決に必要な予算や支援等を獲得する取組

◆ 今年度の取組

- ・ 本都市内外の動向や立地機関の意向を把握の上、経済団体、関係自治体と協力し、7月及び11月に、以下の項目に対する国の支援等を要望するとともに、広報パンフレット等による本都市の様々な取組紹介等のPR活動を実施
 - ① 次期ステージプラン策定
 - ② 研究開発型オープンイノベーション拠点形成のための基盤強化
 - ③ 交通ネットワーク等のインフラ整備促進

3 情報発信事業

本都市の知名度向上と研究成果等の社会還元を進めるため、多様なツールを活用するとともに、関係機関との連携を強化し、戦略的な都市全体の情報発信を実施した。

(1) 多様なツールを活用した情報発信

【都市建設・産業振興・学術研究】

◆ 取組の概要

本都市の有する最先端の技術や研究成果等の社会還元と本都市のブランド価値を高めるため、多様なツールを活用し、都市の魅力を幅広く、わかりやすくタイムリーに情報発信する取組

◆ 今年度の取組

- ・ 発信ツールとしての投稿型ポータルサイト「けいはんなポータル」（9月末運用終了）及び新たな投稿型ポータルサイト「けいはんなイノベーションハブ ウェブサイト」（9月運用開始）や、広報誌「けいはんなView」（年4回刊行）、総合パンフレット等の活用による情報発信
- ・ 「けいはんな万博2025」のプレイベントや都市外での研究成果展示会や各種セミナー・シンポジウム等の開催・出展等に合わせた、広報ツールの活用による情報発信（18回）
- ・ 記者会見やプレスリリースを通じた、メディアに対する積極的な情報発信（プレスリリースの記事化92%（11件））

(2) 都市視察を通じた情報発信

【都市建設・産業振興・学術研究】

◆ 取組の概要

本都市のPRや認知度向上を図るため、立地施設等の協力のもと、国内外の視察希望者や関係団体等に対し、都市の概要や研究開発の紹介等を行う取組

◆ 今年度の取組

- ・ カナダ・ケベック州議会議員、スペイン・カタルーニャ州政府関係者、日中韓環境教育 NW シンポジウム関係者をはじめ、国、自治体、大学、企業等から延べ 48 団体 354 人の視察を受け入れ、ATR、NICT など立地機関の協力を得て、本都市の運営をはじめ産学連携の取組等を紹介

(3) 関係機関との連携強化による情報発信

【都市建設・産業振興・学術研究】

◆ 取組の概要

本都市の情報発信力を強化するため、様々なプラットフォームを通じた立地施設間での情報・意識の共有化を図るとともに、関係自治体との連携による都市全体の広報を実施する取組

◆ 今年度の取組

- ・ 主要な立地施設で構成する企画会議や立地施設とマスコミの関係強化を図るための「記者懇談会」を 5 回開催するとともに、立地施設の広報活動を支援するため「広報スキルアップ研修会」を開催
- ・ 広報誌「けいはんな View」への 8 市町（京田辺市、木津川市、精華町、枚方市、四條畷市、交野市、奈良市、生駒市）とのコラボレーション誌面の掲載（令和 6 年度は精華町、奈良市、四條畷市、木津川市）

4 交流・立地促進事業

都市の賑わい創出による地域社会の発展と新たな共同研究やビジネスの創出を目指し、地域住民が本都市の魅力に触れる機会を提供する取組や研究者・企業・自治体等の相互交流を促進する取組のほか、企業・研究機関等の立地促進に向けた取組を実施した。

(1) 地域との交流を通じた都市の賑わい創出

【産業振興・学術研究】

◆ 取組の概要

本都市の賑わい創出とブランド力向上を図るため、研究成果の発表・展示会、市民向け公開講座、子ども向け科学イベント、音楽イベントなどの開催により、地域住民が本都市の有する最先端の科学技術、文化等に触れる機会を提供し、地域との交流を促進する取組

◆ 今年度の取組

- ・ 本都市の各種研究機関や大学に加え企業、団体、行政等が協力し、研究成果の発信、相互連携促進、地域との密着を目指し、情報通信に関する研究の成果発表や展示を中心とした共同イベント「けいはんな R&D フェア 2024」（10/5）の開催
- ・ 本都市内 7 大学と国会図書館との連携により、先端的な研究内容をわかりやすく市民に紹介することを旨とした「市民公開講座」の開催（9/6, 13, 20）
- ・ 小中高生と研究者との交流イベントなど本都市ならではの事業を関係機関と協働で展開する「けいはんな科学体験フェスティバル」（2/15）の開催
- ・ 本都市における文化的な賑わいを創出すること等を目的とし、若手音楽家による「けいはんなプチコンサート」や出張コンサート等を開催（計 31 回）

(2) 異分野・異業種交流の促進

【産業振興・学術研究】

◆ 取組の概要

新たな共同研究プロジェクト・新ビジネスを創出するため、本都市の大学・研究機関の研究者や企業、住民、自治体等が、最先端の研究内容・成果などについて、情報交換・共有するとともに、人的ネットワークを構築し、異分野・異業種の交流・連携を促進する取組

◆ 今年度の取組

- ・ 研究者等が最先端の研究内容や成果をわかりやすく解説し、相互交流を図る「けいはんなサイエンスカフェ」(8/7, 9/18, 12/3, 2/13) の開催 (9/18は100回記念として2部構成で実施)
- ・ 若手研究者の情報共有や外部講師等を交えたワークショップ等を行う「けいはんな若手研究者交流会」(5/17, 12/6, 3/8) の開催

(3) 企業等の立地促進

【都市建設・産業振興】

◆ 取組の概要

企業・研究機関等の立地促進に向け、金融機関・行政との連携を図る取組

◆ 今年度の取組

- ・ 施設の誘致促進を図るべく未整備クラスターの整備推進に向け、本都市の需要喚起を図るとともに、金融機関への意向確認を行うための情報交換会・意見交換会を開催

(4) 様々な協議会活動等への支援

【産業振興】

◆ 取組の概要

地域社会や企業の発展のため、立地施設、住民等の相互交流の促進や ICT 分野の新産業の創出を図る各種協議会等への参画、支援を行う取組

◆ 今年度の取組

- ・ 地域社会の発展に寄与する様々な協議会活動を支援するとともに、協議会間の交流促進を図るため「けいはんな学研都市各立地機関協議会等情報交換会」を開催
- ・ 国立研究開発法人情報通信研究機構、総務省近畿総合通信局、公益社団法人関西経済連合会とともに、新技術の開発、人材の育成、新産業の創出を目的とする「けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会」へ参画

5 事業化推進事業

本都市の有する先端的技術や研究開発の成果、さらには、競争的資金や特区制度等も活用し、持続的なイノベーションの創出による新産業の創出・集積を目指す取組を実施した。

(1) 幅広い企業等の連携によるイノベーションの創出

【重点取組】
【産業振興】

◆ 取組の概要

関西発のイノベーション創出を目指し、「けいはんなイノベーションハブ」を構築し、フォーラムやセミナーの開催を通じた都市内外の幅広い企業・スタートアップの連携を強化する取組

◆ 今年度の取組

- ・ 企業・大学のハブとなるワンストップソリューション組織として運営する「けいはんな R&D イノベーションコンソーシアム」主催によるセミナーの開催 (7/24, 12/20)

(2) スタートアップ支援を通じたイノベーションの創出

【重点取組】

【産業振興】

◆ 取組の概要

本都市発のイノベーション創出を目指し、国内外スタートアップに対し、コーディネータのアシストチームによる育成プログラムやマッチング機会の提供等により事業成長を支援するとともに、スタートアップの有する先端シーズを地域社会・企業の課題解決に活用する取組

◆ 今年度の取組

- ・ 「けいはんなスタートアップエコシステム」参画機関等との連携によるセミナーを2回開催
- ・ 「けいはんなスタートアップアシストチーム(K-SAT)」(今年度創設)によるビジネスマッチングや資金獲得等のハンズオン支援(企業支援活動件数:157件)
- ・ 「けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会」を通じた支援として、スタートアップに対しメンタリング等の育成プログラムやピッチ機会を提供する支援プログラム「KGAP+11,12」の開催の支援(マッチング率67%、参加者満足度:86%)

(3) 多様な企業等と住民の連携によるイノベーションの創出

【産業振興】

◆ 取組の概要

市場ニーズからのバックキャストによるイノベーション創出を目指し、住民サポーター組織や企業乗合型・住民参加型プラットフォーム等を活用し、コンセプトづくりから事業化までの一元的な支援を行う取組

◆ 今年度の取組

- ・ 「けいはんな R&D イノベーションコンソーシアム」のモビリティ/エネルギー等ワーキンググループによるプロジェクトを1件創出
- ・ 「RDMM 支援センター」が運営する、①住民サポーター組織「Club けいはんな」を活用したアンケート調査や実証実験等(アンケート調査4件、ワークショップ1件、実証実験7件)、②企業乗合型の公道走行実証実験プラットフォーム「K-PeP」を活用した実証実験等の実施(4件)、③ヘルスケア事業等のヒト試験のエビデンス支援の目的で「けいはんな学研推進機構倫理委員会」を設置(12月)

(4) 産学公の共創によるイノベーションの創出

【重点取組】

【産業振興・学術研究】

◆ 取組の概要

産学公連携によるオープンイノベーション拠点の形成を目指し、先端シーズ等の積極的な発信を通じ本都市と関西の大学・研究機関との共創関係を築くとともに、新たな技術や新産業の創出につなげる取組

◆ 今年度の取組

- ・ 「けいはんな学研都市『大学・研究機関』共創会議」の開催(7/1,12/13)
- ・ 「情報通信」「環境・エネルギー」の分野に独自シーズを有する研究者の情報発信等による「けいはんな Sciencepedia」の充実(発信研究者:16名)
- ・ 「ロボティクス」「フードテック」との連携によるマッチングセミナー等の開催(「ロボティクス」1回、「フードテック」1回)

(5) 国内外の産学公連携によるフードイノベーションの推進

【重点取組】

【産業振興・学術研究】

◆ 取組の概要

食に関する国内外の様々な課題解決に向けたフードイノベーションを推進するため、プラットフォーム活動を通じ産学公の国際ネットワーク形成を図り、共同研究や共同企画等の事業を展開するとともに、「けいはんなフードテックヒル」形成に向けた機運の醸成を図る取組

◆ 今年度の取組

- ・ 「フードテックエキスポ2024」（スマートシティエキスポと同時開催）（10/3・4）への参画
- ・ 京都府等との連携による交流会、セミナー等の開催やこれらイベントを活用した情報発信（プラットフォーム主催（京都フードテック研究連絡会議と合同開催）の情報交換会開催（2/26））
- ・ 「学研フードテック共創プラットフォーム」（令和5年10月設立）の「発酵」や「お茶」等の各テーマ別グループの共同研究・企画の推進や新たなグループの形成（「発酵」グループ情報交換・交流会（7/12）、「和食」グループ（新規）情報交換・交流会（10/3））

(6) コーディネータによる企業支援を通じた新産業の創出

【産業振興】

◆ 取組の概要

本都市の企業の有する先端シーズの事業化や新産業の創出を目指し、関係機関と連携した様々なコーディネート活動により、中小企業・スタートアップ等の設立や事業成長を支援する取組

◆ 今年度の取組

- ・ 本都市の企業への、関西経済連合会など関係機関が主催の大企業との商談会やセミナー等の参加機会の提供、インキュベーター・ルームへの入居、新事業の他企業等との連携、販路の開拓・拡大、公的資金獲得、広報等の支援など様々なハンズオン支援の実施（企業支援活動件数：603件）

(7) 次世代スマートシティの実現に向けた技術実証等への支援

【産業振興】

◆ 取組の概要

安心・安全で持続可能なイノベーション都市「次世代スマートシティ」実現のため、本都市ならではのリソースを活用することにより、ICT等のスマート技術やビッグデータを活用した技術実証等に取り組む中小企業等を支援し、その成果の実装を推進する取組

◆ 今年度の取組

- ・ けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)等との連携による、技術実証に取り組む中小企業・スタートアップ等に対する支援（Club けいはんな支援：12件、けいはんな学研推進機構倫理委員会：3件）

(8) 産学官公の連携による新産業の創出

【産業振興・学術研究】

◆ 取組の概要

本都市の活性化や関西経済の持続的な発展を目指し、本都市の大学・研究機関等の先端シーズの事業化や新産業の創出、産学官公住の連携、中小企業・スタートアップ等の育成等を推進する取組

◆ 今年度の取組

- ・ 事業戦略や活動方針、事業成果等について協議する「産学官公連携推進会議」（行政や企業、大学、金融機関、産業支援機関等 39 機関で構成）については、会議体としての今後のあり方を検討

(9) けいはんな次世代技術基盤整備

【産業振興】

◆ 取組の概要

けいはんな万博や万博終了後における、自動運転やロボットの遠隔操作等の持続可能な実証環境の構築に向けて、通信環境や安全性を向上させる設備を整備

◆ 今年度の計画

- ・ 自動運転の遠隔監視やロボットの遠隔操作等を円滑に行うために必要な大容量・高速かつ安定的な通信環境を整備
- ・ 車両側では感知できない歩行者や障害物等を客観的に把握するため、ネットワークカメラやセンサを設置し、自動運転車両とも連動させるなど、公道上の自動運転を安全に実施できる環境を整備

6 地域産業振興事業

(1) 立地企業へのビジネス支援

【産業振興】

◆ 取組の概要

地域産業の振興を図るため、関係機関等との連携により本都市の企業・大学・研究機関等の先端シーズ・製品のPRや商談の機会を提供し、企業の事業成長を支援する取組

◆ 今年度の取組

- ・ 先端シーズ等のPRや商談の機会を提供する「けいはんなビジネスメッセ 2024」（10/3・4）の開催（相乗効果を図るため、京都スマートシティエキスポ 2024、スタートアップフェス、京都フードテックエキスポ 2024 と同日・同会場で開催）

<実績>

出展：61 社、来場者数：約 3,100 名、有効商談件数：169 件

- ・ 関係市町・商工会等と連携した、主要都市で開催される大規模な展示・商談会への出展支援
<実績> 「メッセナゴヤ 2024」（10/30～11/1）への出展支援
共同出展企業数：8 社、来場者数：52,742 名、有効商談件数：91 件

(2) 中小製造業のデジタル化推進

【産業振興】

◆ 取組の概要

需要構造の変化に伴う本都市内外の中小企業の事業の多角化や再構築等を図るため、国からの補助金等を活用しDX人材の採用・育成等を支援することにより、中小製造業のDXを推進する取組

◆ 今年度の取組

- ・ 厚生労働省の補助を受け京都府が実施する「京都の未来をつくる『DX 人材育成×産業創出』プロジェクト」への参画による、京都府内の中小製造業へのDX推進

- ① コーディネータによる経営上の課題解決や補助金獲得などのハンズオン支援
- ② セミナー・ワークショップ等の開催による人材育成および事業発展の支援
- ③ 合同企業面接会の開催による採用支援

<実績>

正規雇用人数：95人（うち良質雇用人数：72人） 企業訪問回数：766件

セミナー参加求職者・労働者数：57人 合同企業面接会参加企業+求職者数：98社・人

7 新産業創出会員事業

本都市の高度な先端技術や発展が期待される技術等を新産業創出会員等へ紹介し、相互の連携を促進、広域的な会員サービス事業を展開する取組を実施した。

(1) 立地企業等の先端シーズの橋渡し

【産業振興】

◆ 取組の概要

新事業の創出や中小企業・スタートアップ等の事業成長を目指し、本都市内の大学・企業・研究機関の研究成果等を新産業創出会員や関連団体等へ紹介するとともに、広域的な大学・研究機関・支援機関との連携強化を図る取組

◆ 今年度の取組

- ・ 本都市や関西を拠点とする中小企業・スタートアップ・大学等による研究開発の成果等、会員の事業成長に資する情報を提供する「けいはんな学研都市先端シーズフォーラム」を開催（12/13, 3/18）
- ・ 本都市の動向や最新の取組を四半期ごとに「けいはんなView」にて提供（6月、9月、12月、3月）

以 上

(令和6年度事業報告附属明細書)

令和6年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないことから作成しない。

令和7年5月

公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構